Title 国連におけるSustainable Development Goalsおよび責任経営教育に関する総合的研究 Sub Title Study on the United Nations' sustainable development goals and the responsible management education Author 梅澤、光弘(Umezu, Mitsuhiro) Publisher 愛寒義太学 Publication year Jittle 3aLC DOI Abstract 周連は2015年に17箇条からなるSDGs(Sustainable Development Goals)を採択し、2030年までを達成期限とする新たな地球規模の目標を掲げた。この運動は2000年から2015年までに掲げられたM DGs(Millennium Development Goals)を継承する目標であるが、MDGsが主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標であるが、MDG・対すと世界にもして対して、SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標である。さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広範な組織を対象となっており、運動の広がりが全世界にわたることが開発されている。そうした中で、日本におけるSDGのS観険や音度は未だに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。日本政府と2017年8月に外務省が1075億円を国連に寄付し、専門の影像を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはじめている。また経団連に対し、専門の影響を改定し、その中心にSDGsを位置付けている。日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても連れを取っている状況である。今回の研究では内外の文献を収集するとともに、国内企業へのインタビューを通じてその取り組み状況の実情を把握した。さらには2018年1月18日には慶應義数大学三日出館ホールにおいて外務を入程団連 国連大学、民間企業・新聞NGOなどの代表者を集めてシンボジウムを実施した。180名の参加者を得ることができ、また日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務合などの経費を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に良い普及、啓蒙の時を持つことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができた。ことは、今後の幅広と研究の論緒を関す、非常に身的な機能した。ことには今後の情な形式の場合との影響を表でこれます。これまはまないの一環として招くことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができた。このシンボジウムの課題をとないまたがでは、またのでは、またのでは、またのでは、また経句連に対していまたができた。このがでは、また経句連に対しまたができた。この研究の一環として招くことができた。このでは、また経句連に対しまたができた。このでは、また経句連に対しまたができた。このでは、また経句画をは、また経句画を表しまれたができた。このでは、また経句画をは、また経句画を表しまれたができたができたができたができた。このでは、また経句画を表しまれたができたができたができたができたができたができたができたができたができたができ	·	tory of Academic resouces					
education 相連,光弘(Umezu, Mitsuhiro) Publisher 歴度義塾大学 Publication year 2018 変更義塾大学 Publication year 2018 対象に対している。 2019 対象に対している。 2015年までに掲げられたM DCs(Millennium Development Goals)を継承する自標である。 さらには国や地域だけでなく、企業、MDGsが主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、 SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標である。 さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広範な組織を対象となっており、 運動の広がりが全世界にわたることが期待されている。 そうした中で、日本におけるSDGsの影響や普及はまだに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。 日本政府も2017年8月に外務省が1075億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはしめている。また経団連は2017年秋に企業行動影章を改定し、 その中心にSDGsを位置付けている。 日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても道はれを取っている状況である。 2016年は内外の文献を収集するとともに、国内企業ペのインタビューを通じてその取り組み状況の実情を把握した。 さらには2018年1月18日には慶應義塾大学三田北館ホールにおいて外務省、経団連、国連大学、民間企業、新聞社、NGOなどの代表者を集めてシンボジウムを実施した。 180名の参加者を得ることができた。また日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務省などの協賛を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に見い普及、啓蒙の時を持つことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができたことは、今後の幅広い研究の議論を関く、非常に効果的な機会になったと考えている。 In 2015 the United Nations adopted the Sustainable Development Goals which successfully ended in 2015. Unlike MDGs、SDGs are expected to be adapted by the all the United Nations member countries. Corporations, NGOs and Universities etc., are also encouraged to participate, so that this movement will spread all over the world. However, recognition level of SDGs still remains low among the Japanese public. The popularity and enthusiasm among European nations and the United States and even in China there is more interest for this movement. Japanese government donated about 1 billion dollar to the United Nations last summer: Repetically for the SDGs and organized special bureau within the Ministry of Foreign Affairs. The Federation of Economic Organization also revised their Codes of Business Ethics last summer: Repetically for the SDGs and organized special bureau within the Ministry of Foreign Affairs. The Federation of Economic Organization also revised their Codes of Busin	Title	国連におけるSustainable Development Goalsおよび責任経営教育に関する総合的研究					
Publication year	Sub Title	' ' '					
### Dulication year Julice 学事振興資金研究成果実績報告書 (2017.) ### Jalc DOI Abstract	Author	梅津, 光弘(Umezu, Mitsuhiro)					
Jal C DOI Abstract 国連は2015年に17箇条からなるSDGs(Sustainable Development Goals)を採択し、2030年までを達成期限とする新たな地球規模の目標を掲げた。この運動は2000年から2015年までに掲げられたM DGs(Millennium Development Goals)を継承する目標であるが、MDGsが主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標である。さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広範な組織を対象とした目標である。さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広範な組織を対象となっており、運動の広がりが全世界にわたることが期待されている。そうした中で、日本におけるSDGsの認識や普及は未だに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。日本政府も2017年8月に外務者が1075億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど護極的な取り組みを見せはじめている。また経団連に2017年秋に企業行動豪章を改定し、その中心にSDGsを位置付けている。日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても遅れを取っている状況である。今回の研究では内外の文献を収集するとともに、国内企業へのインタビューを通じてその取り組み状況の実情を把握した。さらには2018年1月18日には慶應義塾大学三田北館ホールにおいて外務省、経団連、国20進入学、民間企業、新聞社、NGOなどの代表者を集めてシンボジウムを実施した。180名の参加者を得ることができ、また日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務省などの個資を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に良い普及・啓蒙の時を持つことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができたことは、今後の幅広い研究の端緒を聞く、非常に効果的な機会になったと考えている。In 2015,the United Nations adopted the Sustainable Development Goals which consists of 17 global agendas that are supposed to be attained by the year 2030. Sustainable Development Goals succeeded the Millennium Development Goals which successfully ended in 2015. Unlike MDGs、SDGs are expected to be adapted by the all the United Nations member countries. Corporations, NGOs and Universities etc., are also encouraged to participate, so that this movement will spread all over the world. However, recognition level of SDGs still remains low among the Japanese public. The popularity and enthusiasm among European nations and the United States and even in China there is more interest for this movement. Japanese government donated about 1 billion dollar to the United Nations last summer; they cited SDG principles as a core portion their code. In this study, I conducted several interviews wild Japanese corporations, NGOs and governmental organizations. As a result, I organese ecorporations, NGOs and governmental organizations. As a result, I organese ecorporations, NGOs and governmental organizations. As a result, I organese ecorporations, NGOs and provernmental organiza	Publisher						
Abstract	Publication year	2018					
Abstract 国連は2015年に17箇条からなるSDGs(Sustainable Development Goals)を採択し、2030年までを達成期限とする新たな地球規模の目標を掲げた。この運動は2000年から2015年までに掲げられたMDGs(Millennium Development Goals)を継承する目標であるが、MDGsが主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、SDGsはすべての国連加盟固が参加するべき目標である。さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広蛇な組織を対象となっており、運動の広がりが全世界にわたることが期待されている。そうした中で、日本におけるSDGsの認識や普及は未だに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。日本政府を2017年8月に外務省が1075億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはじめている。また経団連は2017年秋に企業行動豪章を改定し、その中心にSDGsを位置付けている。日本政府を2017年8月に外務省が1075億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはじめている。また経団連は2017年秋に企業行動豪章を改定し、その中心にSDGsを位置付けている。日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても遅れを取っている状況である。今回の研究では内外の文献を収集するとともに、国内企業のインタビューを通じてその取り組み状況の実情を把握した。さらには2018年1月18日には慶應義塾大学三田北館ホールにおいて外務省、経団連、国連大学、民間企業、新聞社、NGOなどの代表者を集めてシンポジウムを実施した。180名の参加者を得ることができ、また日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務省などの協覧を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に良い普及・啓蒙の時を持つことができた。このシンポジウムの講師をこの研究の一環として招くことができたことは、今後の幅広い研究の端緒を開く、非常に対象的な機会になったと考えている。In 2015、the United Nations adopted the Sustainable Development Goals、which consists of 17 global agendas that are supposed to be attained by the year 2030. Sustainable Development Goals succeeded the Millennium Development Goals which successfully ended in 2015. Unlike MDGs、SDGs are expected to be adapted by the all the United Nations admong the Japanese public. The popularity and enthusiasm among European nations and the United States and even in China there is more interest for this movement. Japanese government donated about 1 billion dollar to the United Nations last summer specifically for the SDGs and organized special bureau within the Ministry of ForeIgn Affairs. The Federation of Economic Organization also revised their Codes of Business Ethics last summer; they cited SDG principles as a core portion their Code of Business Ethics last summer; they cited SDG principles as a core portion their Code of Business Ethics last summer; they cited SDG principles as a core portion the Gode in this Ministry of ForeIgn Affairs. The Federation of Economic Organization also revised their Codes of Business Ethics last	Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2017.)					
成期限とする新たな地球規模の目標を掲げた。この運動は2000年から2015年までに掲げられたM DGs(Millennium Development Goals)を継承する目標であるが、MDGsが主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標であったのに対して、SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標であったのに対して、SDGsはすべての国連加盟国が参加するべき目標である。さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広範な組織を対象となっており、運動の広がりが全世界にわたることが期待されている。そうした中で、日本におけるSDGsの認識や普及は未だに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。日本政府も2017年8月に外務省が1075億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはじめている。また経団連は2017年秋に企業行動憲章を改定し、その中心にSDGsを位置付けている。日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても遅れを取っている状況である。今回の研究では内外外文前を収集するとともに、国内企業へのインタビューを通してその取り組み状況の実情を把握した。きらには2018年1月18日には慶應義塾大学三田北館ホールにおいて外務省、経団連、国連大学、民間企業、新聞社、NGOなどの代表者を集めてシンボジウムを実施した。180名の参加者を得ることができままた日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務省などの協賛を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に良い普及・啓蒙の時を持つことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができたことは、今後の幅広い研究の端緒を開く、非常に効果的な機会になったと考えている。In 2015,the United Nations adopted the Sustainable Development Goals, which consists of 17 global agendas that are supposed to be attained by the year 2030. Sustainable Development Goals succeeded the Millennium Development Goals which successfully ended in 2015. Unlike MDGs, SDGs are expected to be adapted by the all the United Nations member countries. Corporations, NGOs and Universities etc., are also encouraged to participate, so that this movement will spread all over the world. However, recoppilition level of SDGs still remains low among the Japanese public. The popularity and enthusiasm among European nations and the United States and even in China there is more interest for this movement. Japanese government donated about 1 billion odlair to the United Nations last summer specifuly for the SDGs and organized special bureau within the Ministry of ForeIgn Affairs. The Federation of Economic Organization also revised their Codes of Business Ethics last summer; they cited SDG principles as a core portion their code. In this study, I conducted several interviews with Japanese corporations, NGOs and governmental organizations. As a result, I organized "UN SDGs Symposium" on January 18, 2018 at Keio University Mita Campus	JaLC DOI						
	Abstract	成期限とする新たな地球規模の目標を掲げた。この運動は2000年から2015年までに掲げられたM DGS(Millennium Development Goals)を継承する目標であるが、MDGSが主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、SDGSはすべての国連加盟国が参加するべき目標である。さらには国や地域だけでなく,企業、NGO、大学など広範な組織を対象となっており、運動の広がりが全世界にわたることが期待されている。そうした中で、日本におけるSDGSの認識や普及は未だに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。日本政府も2017年8月に外務省が1075億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはじめている。また経団連は2017年秋に企業行動憲章を改定し、その中心にSDGSを位置付けている。日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても遅れを取っている状況である。今回の研究では内外の文献を収集するとともに、国内企業へのインタビューを通じてその取り組み状況の実情を把握した。さらには2018年1月18日には慶應義塾大学三田北館ホールにおいて外務省、経団連、国連大学、民間企業、新聞社、NGOなどの代表者を集めてシンボジウムを実施した。180名の参加者を得ることができ、また日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務省などの協賛を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に良い普及・啓蒙の時を持つことができた。このシンボジウムの講師をこの研究の一環として招くことができたことは、今後の幅広い研究の端緒を開く、非常に効果的な機会になったと考えている。102015,the United Nations adopted the Sustainable Development Goals、which consists of 17 global agendas that are supposed to be attained by the year 2030. Sustainable Development Goals succeeded the Millennium Development Goals which successfully ended in 2015. Unlike MDGs、SDGs are expected to be adapted by the all the United Nations member countries. Corporations, NGOs and Universities etc., are also encouraged to participate, so that this movement will spread all over the world. However, recognition level of SDGs still remains low among the Japanese public. The popularity and enthusiasm among European nations and the United States and even in China there is more interest for this movement. Japanese government donated about 1 billion dollar to the United Nations last summer; they cited SDG principles as a core portion their code. In this study, I conducted several interviews with Japanese corporations, NGOs and governmental organizations. As a result, I organized "UN SDGs Symposium" on January 18, 2018 at Keio University Mita Campus. Over 180 participants gathered; it was an epoch-making opportunity to develop both academic and practical applications for the					
Genre Research Paper	Notes						
	Genre	Research Paper					
URL https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2017000001-20170043	URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2017000001-20170043					

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2017 年度 学事振興資金 (個人研究) 研究成果実績報告書

研究代表者	所属	商学部	職名	准教授	- 補助額	1,000 (特A)千円
	氏名	梅津 光弘	氏名 (英語)	Mitsuhiro Umezu		1,000 (1 1 7A) [1]

研究課題 (日本語)

国連における Sustainable Development Goals および責任経営教育に関する総合的研究:

研究課題 (英訳)

Study on the United Nations' Sustainable Development Goals and the Responsible Management Education

1. 研究成果実績の概要

国連は2015年に17 箇条からなる SDGs(Sustainable Development Goals)を採択し、2030年までを達成期限とする新たな地球規模の目標を掲げた。この運動は2000年から2015年までに掲げられた MDGs(Millennium Development Goals)を継承する目標であるが、MDGs が主に開発途上国を対象にした目標であったのに対して、SDGs はすべての国連加盟国が参加するべき目標である。さらには国や地域だけでなく、企業、NGO、大学など広範な組織を対象となっており、運動の広がりが全世界にわたることが期待されている。そうした中で、日本における SDGs の認識や普及は未だに広がりを見せておらず、欧米や中国などの取り組みとの間に温度差があると言われている。日本政府も2017年8月に外務省が 1075 億円を国連に寄付し、専門の部局を立ち上げるなど積極的な取り組みを見せはじめている。また経団連は2017年秋に企業行動憲章を改定し、その中心に SDGs を位置付けている。日本の企業の取り組みはまだ活発であるとは言いがたく、世界的に見ても遅れを取っている状況である。今回の研究では内外の文献を収集するとともに、国内企業へのインタビューを通じてその取り組み状況の実情を把握した。さらには2018年1月18日には慶應義塾大学三田北館ホールにおいて外務省、経団連、国連大学、民間企業、新聞社、NGO などの代表者を集めてシンポジウムを実施した。180名の参加者を得ることができ、また日本経営倫理学会、経営倫理実践研究センター、外務省などの協賛を得てこれまでの内外の取り組みを整理、認識し、さらには非常に良い普及・啓蒙の時を持つことができた。このシンポジウムの講師をこの研究の一環として招くことができたことは、今後の幅広い研究の端緒を開く、非常に効果的な機会になったと考えている。

2. 研究成果実績の概要(英訳)

In 2015,the United Nations adopted the Sustainable Development Goals, which consists of 17 global agendas that are supposed to be attained by the year 2030. Sustainable Development Goals succeeded the Millennium Development Goals which successfully ended in 2015. Unlike MDGs, SDGs are expected to be adapted by the all the United Nations member countries. Corporations, NGOs and Universities etc., are also encouraged to participate, so that this movement will spread all over the world. However, recognition level of SDGs still remains low among the Japanese public. The popularity and enthusiasm among European nations and the United States and even in China there is more interest for this movement. Japanese government donated about 1 billion dollar to the United Nations last summer specifically for the SDGs and organized special bureau within the Ministry of ForeIgn Affairs. The Federation of Economic Organization also revised their Codes of Business Ethics last summer; they cited SDG principles as a core portion their code. In this study, I conducted several interviews with Japanese corporations, NGOs and governmental organizations. As a result, I organized "UN SDGs Symposium" on January 18, 2018 at Keio University Mita Campus. Over 180 participants gathered; it was an epoch-making opportunity to develop both academic and practical applications for the future.

3.本研究課題に関する発表 発表者氏名 (著者・講演者) 発表課題名 (著書名・演題) 発表学術誌名 (著書発行所・講演学会) 学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月) 梅津光弘 国連 SDGs シンポジウム 日本経営倫理学会 2018.3.31